

平成14年(2002)年度

独立行政法人

大学入試センター要覧

NATIONAL CENTER FOR
UNIVERSITY ENTRANCE EXAMINATIONS



文部科学省所管



目次

はじめに	1
大学入試センターのあゆみ	2
組織・運営等	3
機構図・役職員数	3
各種委員会等	4
予算・施設等	6
大学入試センター試験の概要	7
大学入試センター試験を利用した入試の仕組み	7
大学入試センター試験の運営等	8
大学入試センター試験成績の本人開示	9
平成15年度大学入試センター試験出題教科・科目等	10
平成15年度大学入学選抜実施日程	11
業務処理日程	12
平成15年度大学入試センター試験利用大学	13—15
前年度試験成績を利用した選抜	15
平成14年度大学入試センター試験統計データ	16
平成14年度大学入試センター試験(本試験)平均点等一覧	17
研究開発	18
大学情報の提供	19—20
広報・普及	21
〔資料〕	
大学入試センターと入試改善	22—29

はじめに

昭和52年5月に国の機関として設置された大学入試センターは、中央省庁等改革の一環として平成13年4月に独立行政法人となり、今年、初めて独立行政法人としての評価を受けることとなっております。

大学入試センターは、大学に入学を志願する者に対し、大学が共同して実施することとする試験に関する業務等を行うことにより、大学の入学者の選抜の改善を図り、もって大学及び高等学校等における教育の振興に資することを目的として、次の業務を行ってまいりました。

- ア 大学入試センター試験に関し、試験問題の作成及び採点その他一括して処理することが適当な業務
- イ 大学の入学者の選抜方法の改善に関する調査及び研究
- ウ 大学に入学を志望する者の進路選択に資するための大学に関する情報の提供
- エ アからウの三つの業務に附帯する業務



大学入試センター試験は、大学に入学を志願する者の高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的とし、国公立の各大学がそれぞれの判断と創意工夫に基づき、この試験を適切に利用することで受験者の能力・適性等を多面的に判定するために実施することとなっており、このためにこれまでも様々な改善方を講じてきております。

教育改革が政府の最重要課題の一つに取り上げられる中で、特に大学入試に対する関心度は非常に高いものがあります。平成12年11月の大学審議会の答申でも、大学入試センター試験の資格試験的な取扱い、良質な試験問題の再出題、教科・科目横断型の総合的な問題や総合的な試験、リスニングテストの実施、年度内複数回実施、成績の複数年度利用及び成績の本人開示など新しい提言がなされております。これらの提言を踏まえ、成績の複数年度利用及び成績のいわゆる事後開示が行われました。他の諸提言についても、今後、各国公立大学や高等学校側の意向等を踏まえ適切に対応していきたいと考えております。

また、去る3月には平成15年度から学年進行で実施される新しい高等学校学習指導要領に即した、「平成18年度からの大学入試センター試験の出題教科・科目等について一中間まとめ」を公表しました。今後、各方面の意見を参考に平成15年春ごろまでに「最終まとめ」を公表したいと考えております。

今後とも大学入試センターは、関係各方面との密接な連携の下に大学入試センター試験の円滑な実施に努め、より有効な利活用に供するとともに、入学選抜方法の改善に資するための調査研究の推進、進路選択に資する情報提供事業の充実等を図っていききたいと考えておりますので、一層の御理解と御協力をお願いいたします。

平成14年6月

大学入試センター所長

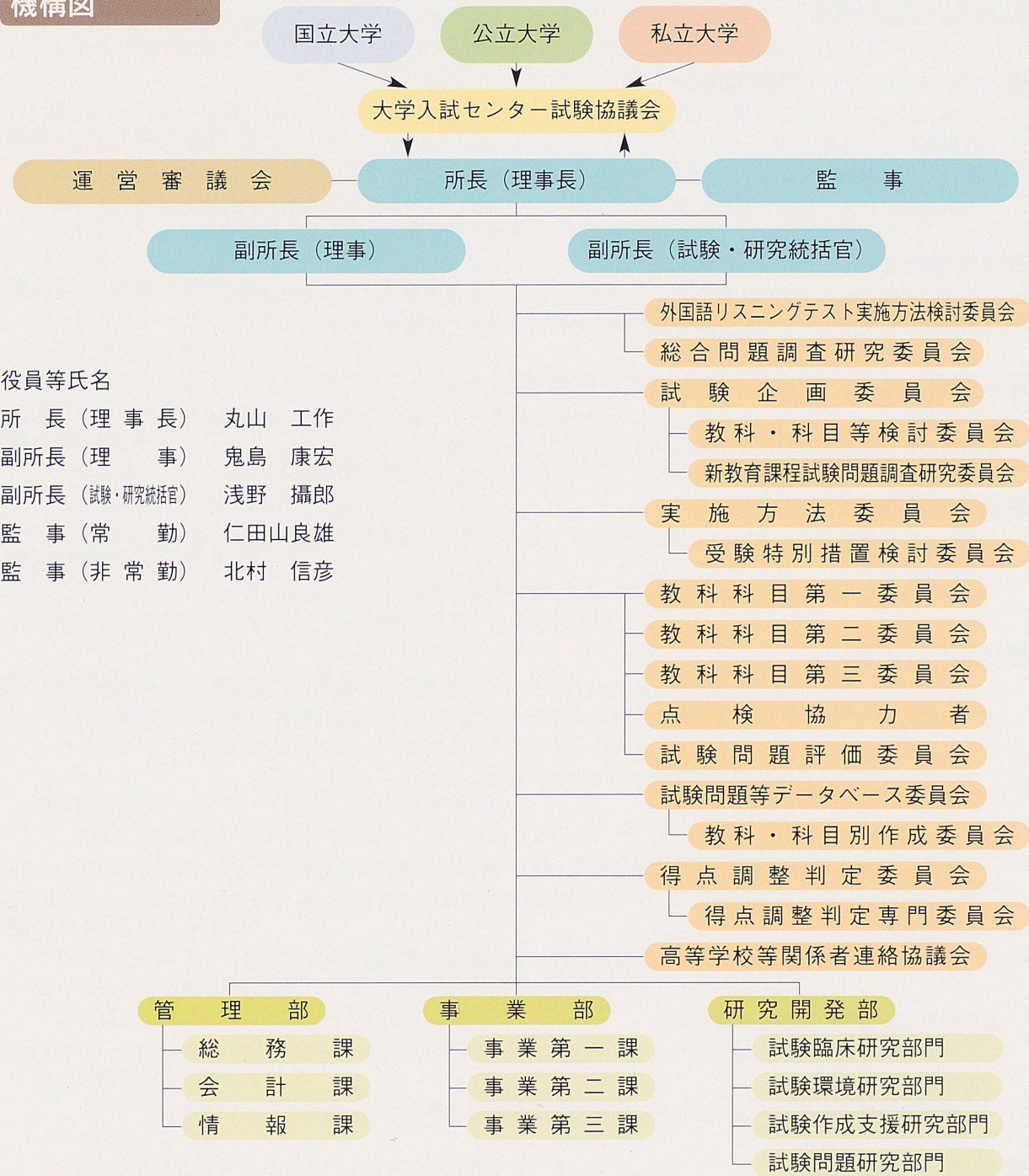
丸 山 工 作

大学入試センターのあゆみ

昭和51年 5 月（1976年）	共通第1次学力試験に関する調査研究を推進するため、全国共同利用施設として国立大学入試改善調査施設が東京大学に設置された。
昭和52年 5 月（1977年）	大学入試センターが設置され（国立学校設置法の改正）、共通第1次学力試験の準備が開始された。 〔 管理・事業部 …… 総務課、事業課 研究部 …… 情報処理、評価、追跡の各研究部門 〕 初代所長に加藤陸奥雄（前東北大学長）が就任した。
昭和53年 4 月（1978年）	研究部に試験方法研究部門及び試験制度研究部門が新設された。 管理・事業部の1部2課が、管理部庶務課、会計課及び事業部事業課、情報処理課の2部4課に拡充された。
昭和54年 1 月（1979年）	昭和54年度共通第1次学力試験（第1回）が実施された（1月13、14日）。
昭和57年 4 月（1982年）	第2代所長に小坂淳夫（前岡山大学長）が就任した。
昭和57年 6 月（1982年）	企画調整官（教授副所長）が設置された。
昭和58年 3 月（1983年）	新庁舎が竣工した。
昭和60年 4 月（1985年）	第3代所長に亮天義久（前神戸大学長）が就任した。
昭和61年 4 月（1986年）	管理部に企画調査室が設置された。
昭和62年 5 月（1987年）	研究部が研究開発部に名称変更され、追跡研究部門と評価研究部門が、評価・追跡研究部門に統合されるとともに、進学適性研究部門が新設された。
昭和63年 4 月（1988年）	第4代所長に有江幹男（前北海道大学長）が就任した。 副所長2人（教授及び事務職員）が設置された（企画調整官（教授）が廃止）。 事業部事業課が試験実施課及び問題作成課に分離され、事業部は3課に拡充された。 研究開発部に特別試験研究部門及び試験問題研究部門（客員部門）が新設され、7部門に拡充された。
昭和63年 5 月（1988年）	国立学校設置法の改正により、大学入試センターの所掌事務が変更され、大学入試センター試験の一括処理業務を担当する機関として位置付けられるとともに、従前からの大学入試に関する調査研究に加えて、新たに大学情報提供業務が付加された。
昭和63年10月（1988年）	大学情報提供事業の一環として、キャプテンシステムを利用してハートシステムの運用を開始した。
平成元年 6 月（1989年）	事業部のうち試験実施課は事業第一課、問題作成課は事業第二課へそれぞれ名称変更された。
平成2年 1 月（1990年）	平成2年度大学入試センター試験（第1回）が実施された（1月13、14日）。
平成2年 6 月（1990年）	管理部に進学情報課が設置された（企画調査室が廃止）。
平成3年11月（1991年）	大分大学内に進学情報サービス室が設置された。
平成4年 4 月（1992年）	第5代所長に高橋良平（前九州大学長）が就任した。
平成4年 6 月（1992年）	大学入試センター開設15周年を記念して、記念行事を開催した。
平成4年 7 月（1992年）	北海道大学内に進学情報サービス室が設置された。
平成5年 7 月（1993年）	大阪教育大学内に進学情報サービス室が設置された。
平成5年 9 月（1993年）	名古屋大学内に進学情報サービス室が設置された。
平成6年 7 月（1994年）	九州大学内に進学情報サービス室が設置された。
平成7年 5 月（1995年）	広島大学内に進学情報サービス室が設置された。
平成7年 7 月（1995年）	国際シンポジウム「21世紀に向けての大学入試」を開催した。
平成8年 4 月（1996年）	第6代所長に廣重 力（前北海道大学長）が就任した。
平成11年 4 月（1999年）	第7代所長に丸山工作（前千葉大学長）が就任した。 研究開発部に入試政策研究部門が新設され、8部門に拡充された。
平成11年12月（1999年）	独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）に基づき、独立行政法人大学入試センター法（平成11年法律第166号）が制定され、大学入試センターは独立行政法人化されることとなった。
平成12年 4 月（2000年）	研究開発部に問題設計基盤研究部門が新設され、9部門に拡充された。
平成13年 4 月（2001年）	独立行政法人大学入試センターが設立され、初代理事長に丸山工作（前大学入試センター所長）が就任した。 管理部の進学情報課を情報課に、事業部の情報処理課を事業第三課にそれぞれ名称変更した。 研究開発部を大講座に改組し、試験臨床研究部門、試験環境研究部門、試験作成支援研究部門、試験問題研究部門（客員研究部門）の4部門を設置した。 大学情報を提供してきたハートシステムをキャプテンシステムに代わり、インターネットを利用した新しいハートシステムの運用を開始した。
平成14年 4 月（2002年）	管理部の庶務課を総務課に名称変更し、総務課に企画室が設置された。

組織・運営等

機構図



役員等氏名

所 長（理 事 長）	丸 山 工 作
副所長（理 事）	鬼 島 康 宏
副所長（試験・研究統括官）	浅 野 攝 郎
監 事（常 勤）	仁 田 山 良 雄
監 事（非 常 勤）	北 村 信 彦

役職員数

所 長 （理事長）	副所長 （理 事） （試験・研究統括官）		監 事	管理部・事業部	研究開発部			合 計
				事務職員・技術職員	教 授	助教授	助 手	
1	1	1	1（1）	79	6	5	5	99（1）

（注）（ ）内は、非常勤役員数を外数で示す。

（平成14年5月1日現在）

各種委員会等

■大学入試センター試験協議会

大学入試センター試験に関し、国公私立大学間でその改善充実及び意見の集約調整等を行う協議組織として設置されています。

国公私立大学関係者及び大学入試センター所長で組織されています。

大学入試センター試験の実施に係る重要事項については、この協議会で協議・決定されます。

■運営審議会

所長の諮問に応じ、大学入試センターの事業計画その他重要事項について審議します。

国公私立大学関係者、学識経験者及び高等学校関係者等で組織されています。

■外国語リスニングテスト実施方法検討委員会

外国語リスニングテストを大学入試センター試験に導入する場合の実施上の諸問題を具体的に検討します。

国公私立大学等の教員及び学識経験者等で組織されています。

■総合問題調査研究委員会

教科・科目横断型の総合問題に関して、基本的な考え方及び出題範囲並びに測定可能な能力等について調査研究を行います。

国公私立大学等の教員及び学識経験者で組織されています。

■試験企画委員会

大学入試センター試験の実施計画、出題教科・科目、出題範囲等の基本方針及び試験問題の文章表現、構成、出題方法、解答方法等の一般の原則を定める大学入試センター試験問題作成要領の策定等について調査審議します。

国公私立大学等の教員及び学識経験者等で構成されています。

●教科・科目等検討委員会

平成15年度から学年進行により実施される新しい高等学校学習指導要領に対応し、平成18年度大学入試センター試験以降に係る出題教科・科目及び出題範囲並びに出題教科・科目の選択方法等に関する事項を検討します。

国公私立大学等の教員、高等学校関係者及び学識経験者等で組織されています。

●新教育課程試験問題調査研究委員会

高等学校の新教育課程に対応した平成18年度からの大学入試センター試験問題の作成等について調査研究を行います。

教科科目第一委員会の委員経験者や国公私立大学等の教員を中心に組織されています。

■実施方法委員会

大学入試センター試験の実施方法及び情報処理に関する事項を処理します。

国公私立大学等の教員及び高等学校関係者等で組織されています。

●受験特別措置検討委員会

大学入試センター試験における身体に障害のある入学志願者に対する受験特別措置についての調査・検討及び具体的審査等を行います。

国公私立大学の教員等で組織されています。

■教科科目第一委員会

大学入試センター試験の問題作成に係る基本方針の策定及び試験問題の作成を行います。

国公私立大学等の教員及び高等学校関係者等で組織され、国語、数学等の出題科目別に部会が置かれています。

■教科科目第二委員会

教科科目第一委員会が作成した大学入試センター試験の試験問題について、その構成、内容、解答及び用字用語等の点検、照合を行います。

教科科目第一委員会経験者及び学識経験者等で組織されています。

■教科科目第三委員会

教科科目第一委員会が作成した大学入試センター試験の試験問題について、形式、表現及び各科目間の整合性、重複等を総合的に点検、照合します。

国公私立大学等の教員及び学識経験者で組織されています。

■点検協力者

大学入試センター試験の試験問題の難易度及び出題範囲について、専門的立場から点検を行います。

高等学校関係者等で組織されています。

■試験問題評価委員会

大学入試センター試験の試験問題の評価を行います。

国公私立大学等の教員及び高等学校関係者等で組織されています。

■試験問題等データベース委員会

大学入試問題及び高等学校教科書のデータベースの作成・運用に関する基本的事項を審議します。

教科科目第一委員会委員経験者及び学識経験者等で組織されています。

●試験問題等データベース教科・科目別作成委員会

大学入試問題及び高等学校教科書の分析・整理等を行い、データベースを作成します。

試験問題等データベース委員会委員及び教科科目第一委員会委員経験者等で組織されています。

■得点調整判定委員会

各年度ごとに大学入試センター試験の結果に関し、大学入試センター試験の状況を考慮するとともに、問題の難易差等を専門的に分析し、得点調整の要否を総合的に判定します。

国公私立大学関係者で組織されています。

●得点調整判定専門委員会

専門的な立場から大学入試センター試験の結果を分析、整理し、得点調整の要否の判定に必要な基礎資料を準備します。

大学入試センターの教官及び学識経験者で組織されています。

■高等学校等関係者連絡協議会

大学入試センター試験等に関する一般的、包括的事項について協議します。

高等学校、教育委員会関係者及び大学入試センターの役職員で組織されています。

予算（一般会計）

（単位：百万円）

区 分	平成14年度予算
収 入	10,540
運営費交付金	376
検定料	9,378
成績提供手数料	480
成績開示手数料	297
その他	9
支 出	10,540
業務経費	8,587
うち 試験実施経費	8,134
大学進学情報経費	217
説明会等経費	65
入学者選抜方法改善研究経費	171
一般管理費	1,953
うち 人件費	967
物件費	986

施設

施 設 名	土 地	建 物（延面積）
大学入試センター本館等 講 師 寄 宿 舎	15,352㎡ 923㎡	11,852㎡（鉄筋コンクリート3階建） 678㎡（鉄筋コンクリート2階建）
合 計	16,275㎡	12,530㎡

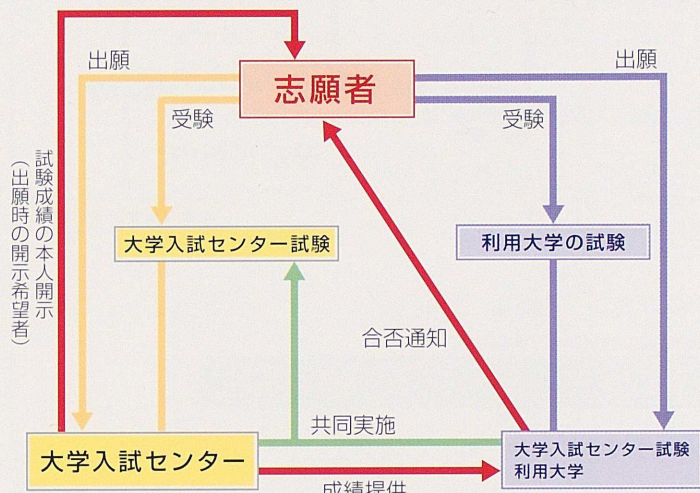
主な設備

電子計算機システム	中央処理装置	2 台
	主記憶装置	512MB
	磁気ディスク装置	120.96GB
	磁気テープ装置	4 台
	カートリッジ磁気テープ装置	2 台
	日本語ページプリンタ	4 台
光学式マーク読取装置システム	パーソナルコンピュータ他	
	OpScan9909J システム	14 式
	読取速度：最大両面19,000枚／時	
	読取方法：反射光検出方式	
システム構成：OpScan9909型スキャナー、中央処理装置、磁気テープ装置、ディスプレイ装置		

大学入試センター試験の概要

大学入試センター試験は、大学に入学を志願する者の高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的とするものであり、国公立の大学が、それぞれの判断と創意工夫に基づき適切に利用することにより、大学教育を受けるにふさわしい能力・適性等を多面的に判定することに資するために実施するものです。

大学入試センター試験を利用した入試の仕組み



- ◎検定料／3教科以上受験 16,000円
2教科以下受験 10,000円
- ◎成績開示手数料／出願時 800円
- ◎出願方法／

- (1) 高等学校若しくは中等教育学校卒業見込者は在学している学校経由
- (2) 高等学校若しくは中等教育学校卒業者等は直接郵送

◎試験場／原則として

- (1) 高等学校若しくは中等教育学校卒業見込者は在学している学校が所在する試験地区内の試験場
- (2) 高等学校卒業業者若しくは中等教育学校卒業業者等は居住する試験地区内の試験場

●各大学での利用方法の一例

- ・基礎的な学力を幅広く評価するため、出題教科・科目を総合的に利用。
- ・一般選抜の定員の一部について、大学入試センター試験の特定の教科・科目を利用。
- ・利用する教科・科目に幅を持たせ、受験者が得意なものを選択させて利用。
- ・調査書と大学入試センター試験で第1次の選抜を行い、その合格者について面接試験を実施。
- ・工学部において、大学入試センター試験の数学・外国語を利用。大学が行う試験は理科のみを実施。
- ・入学定員の一部について、大学入試センター試験と大学が行う試験のうち、高得点の方を可否の判定に使用。
- ・推薦入学について、大学入試センター試験の国語・外国語のみを利用し、大学が行う試験として面接を実施。
- ・大学入試センター試験で必要とする成績水準を明示した上で、大学入試センター試験の成績がその水準に達している者は大学が行う試験に進ませ、大学入試センター試験の成績は合算せずに大学が行う試験の成績のみで可否を判定。

●利用によって得られた成果

- ・大学入試センター試験を利用した選抜については、全科目に平均的な学力を有するオールラウンド型の学生が受験するなど、従来とは異なった層の学生を開拓することができた。
- ・大学入試センター試験の利用により、今まで実施が難しかった小論文や面接を導入する余裕ができ、偏差値・輪切り型からの方向転換を図ることができた。
- ・受験者が全国的に広がり、受験者数も従来より増加した。
- ・大学のPRに役立ち、イメージアップが図れた。
- ・大学独自の試験のみで選抜を行うよりも、広範囲の教科・科目を利用した広い視野から受験者の適性の評価が行えるようになった。
- ・同一大学・学部を受験チャンスが1回増えたことが受験者に好評であった。

大学入試センター試験の運営

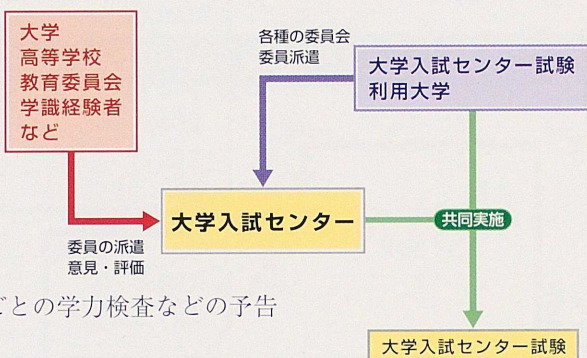
大学入試センター試験は、この試験を利用する国立、公立、私立の各大学が大学入試センターと協力して同一の期日に同一の試験問題により、共同して実施します。

●大学入試センターの役割

- ・試験問題の作成、印刷、輸送
- ・受験案内、実施マニュアルなどの作成
- ・出願の受付、試験場の指定、受験票の交付
- ・答案の採点、集計
- ・試験成績などの各大学への提供
- ・試験成績の本人開示

●利用大学の役割

- ・大学入試センター試験の利用教科・科目及び各大学ごとの学力検査などの予告
- ・試験場の設定、試験監督者などの選出
- ・志願者への受験案内の配付
- ・試験の実施
- ・答案の整理、大学入試センターへの返送



大学入試センター試験の果たす役割など

大学入試センター試験は、昭和54年度から平成元年度まで実施された共通第1次学力試験に代えて、平成2年度から実施されているものです。

●難問奇問を排除した、良質な問題の確保

昭和53年度以前は、高等学校教育の程度や範囲を超えた難問奇問の出題が少なくありませんでしたが、共通第1次学力試験や大学入試センター試験の導入により、難問奇問を排除した良質な問題が確保されるようになり、現在、高等学校等の関係者からも高い評価を受けています。

●各大学が実施する試験との適切な組み合わせによる大学入試の個性化・多様化

大学入試センター試験を利用することで、大学が独自に行う試験として、小論文、面接等を実施する大学や、推薦入学、帰国子女・社会人を対象とした特別選抜を実施する大学が増えつつあります。このように大学入試の個性化、多様化に大学入試センター試験は貢献しています。

●国公立大学を通じた入試改革

私立大学も利用できます。私立大学の参加は年々増えており（平成15年度入試では351大学）、利用した私立大学からも好評を得ています。

●アラカルト方式による大学の序列化の回避

大学入試センター試験では、利用教科・科目を各大学が自由に指定できるアラカルト方式により、いわゆる輪切り、序列化を助長しないようにしており、大学入試センター試験の多様な利活用が進んでいます。

出題教科・科目等

大学入試センター試験を利用する大学は、大学入試センター試験の出題教科・科目の中から、入学志願者に解答させる教科・科目及びその利用方法を定めています。入学志願者は、各大学の学生募集要項等により、出題教科・科目を確認の上、大学入試センター試験を受験することになります。

平成15年度大学入試センター試験においては、10ページの表にあるように6教科32科目が出題されます。

大学入試センター試験は、主として多肢選択による客観式テスト方式で出題し、解答はマークシート方式によります。この方式は、これまでの研究や経験の積み上げの中から、単に表面的な暗記知識だけを問うのではなく、論理的な思考力や判断力などを評価できるよう、試験問題の形式や内容について工夫改善を図ってきたものです。

大学入試センター試験成績の本人開示

大学入試センター試験成績の開示は、出願時の志願者本人からの希望に基づいて行います。平成15年度大学入試センター試験では、下記のとおり行う予定としております。

◎成績開示の内容

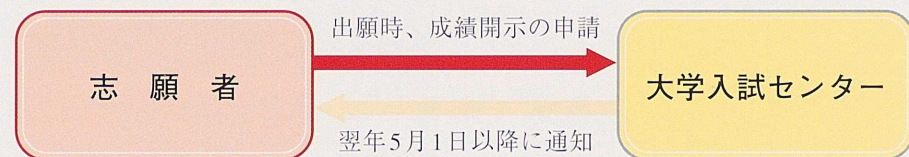
「教科名」、「科目名」、「試験区分（本・追再試験の別）」、「得点（科目ごとの得点）」を通知します。なお、国語は出題分野別に表示します。

◎成績開示の時期

平成15年5月1日（木）以降に書留郵便で通知します。

◎申請方法等

成績開示を希望する志願者は、出願時に志願票に必要事項を記入してください。また、成績開示手数料（800円）を検定料と併せて払い込んでください。



平成14年度大学入試センター試験成績通知書（見本）

東京中央局 料金後納 郵便 153-8501 東京都目黒区駒場2丁目19番23号 駒場 太郎 殿 (20001X-1001K-000001) 書留 親展 〒153-8501 東京都目黒区駒場2丁目19番23号 独立行政法人大学入試センター事業第一課 000094	(成績通知書の見方) 1 科目名は、あなたが受験した科目名を表示しています。 2 試験区分は、あなたが受験した本試験又は追・再試験の別を表示しています。 3 外国語と国語は200点満点、その他の教科は100点満点で表示しています。 4 国語は、科目の合計得点と出題分野別の得点を表示しています。 (配点:近代以降の文章=100点、古文=50点、漢文=50点) (内容に関する照会) 1 照会期間等 平成14年5月10日(金)から6月9日(日)までの間、書留郵便により受け付けます。 なお、電話による照会は一切受け付けません。 2 照会内容 成績通知書に記載されている「教科名」、「科目名」、「試験区分」、「得点」とします。 3 照会方法 次の二つを同封の上、下記の照会先に書留郵便で送付してください。 ○ 右の「成績通知書」部分を切り離し、備考欄に具体的な内容を記入 (照会する場合は、成績通知書を複写(コピー)して、保管しておくこと) ○ 返信用封筒(長形3号の封筒に、現住所、氏名を記入し、500円分の切手をはったもの) 4 照会に対する回答 大学入試センターは、照会内容を調査した上で、「成績通知書」にその結果を記入して、本人あてに書留郵便で回答します。 照会先 〒153-8501 東京都目黒区駒場2丁目19番23号 独立行政法人大学入試センター事業第一課	平成14年度大学入試センター試験成績通知書 平成14年05月01日 駒場 太郎 殿 独立行政法人大学入試センター あなたの成績を下記のとおり通知します。 記 (20001X-1001K) <table><tr><th>教科名</th><th>科目名</th><th>試験区分</th><th>得点</th><th>備考</th></tr><tr><td>外国語</td><td>英語</td><td>本</td><td>160</td><td></td></tr><tr><td>世界史</td><td>世界史B</td><td>本</td><td>81</td><td></td></tr><tr><td>数学①</td><td></td><td>-</td><td>-</td><td></td></tr><tr><td>数学②</td><td></td><td>-</td><td>-</td><td></td></tr><tr><td rowspan="3">国語</td><td>国語I・II</td><td>本</td><td>128</td><td></td></tr><tr><td>近代以降の文章</td><td>本</td><td>64</td><td></td></tr><tr><td>古文</td><td>本</td><td>25</td><td></td></tr><tr><td></td><td>漢文</td><td>本</td><td>39</td><td></td></tr><tr><td>理科①</td><td></td><td>-</td><td>-</td><td></td></tr><tr><td>理科②</td><td></td><td>-</td><td>-</td><td></td></tr><tr><td>公民</td><td></td><td>-</td><td>-</td><td></td></tr></table> (注1) 受験していない科目は、-(バー)で表示しています。 (注2) 下欄は記入しないでください。	教科名	科目名	試験区分	得点	備考	外国語	英語	本	160		世界史	世界史B	本	81		数学①		-	-		数学②		-	-		国語	国語I・II	本	128		近代以降の文章	本	64		古文	本	25			漢文	本	39		理科①		-	-		理科②		-	-		公民		-	-	
教科名	科目名	試験区分	得点	備考																																																								
外国語	英語	本	160																																																									
世界史	世界史B	本	81																																																									
数学①		-	-																																																									
数学②		-	-																																																									
国語	国語I・II	本	128																																																									
	近代以降の文章	本	64																																																									
	古文	本	25																																																									
	漢文	本	39																																																									
理科①		-	-																																																									
理科②		-	-																																																									
公民		-	-																																																									

平成15年度大学入試センター試験出題教科・科目等

期日	教科・科目	時間・配点	出題方法等	科目選択の方法等
平成15年1月18日(土)	外国語(注1) 『英語』 『ドイツ語』 『フランス語』 『中国語』 『韓国語』	10:00 ～11:20 (200点)	『英語』は、『英語Ⅰ』に加えて「オーラル・コミュニケーションA」、「オーラル・コミュニケーションB」及び「オーラル・コミュニケーションC」に共通する事項を出題範囲とする。	左の5科目のうちから1科目を選択し、解答する。 ただし、科目選択に当たり、『ドイツ語』、『フランス語』、『中国語』又は『韓国語』の問題冊子の配付を希望する場合は、大学入試センター試験の出願時に申し出ること。
	地理歴史 『世界史A』 『世界史B』 『日本史A』 『日本史B』 『地理A』 『地理B』	12:50 ～13:50 (100点)		左の6科目のうちから1科目を選択し、解答する。
	数学① 『数学Ⅰ』 『数学Ⅰ・数学A』	14:40 ～15:40 (100点)	『数学Ⅰ・数学A』は、『数学Ⅰ』と『数学A』を総合した出題範囲とする。 ただし、次に記す『数学A』の4項目の内容のうち、『数と式』を含む2項目を学習した者に対応した出題とし、問題を選択解答させる。 〔数と式、平面幾何、数列、計算とコンピュータ〕	左の2科目のうちから1科目を選択し、解答する。
平成15年1月19日(日)	数学② 『数学Ⅱ』 『数学Ⅱ・数学B』 『工業数理』 『簿記』 『情報関係基礎』	16:30 ～17:30 (100点)	『数学Ⅱ・数学B』は、『数学Ⅱ』と『数学B』を総合した出題範囲とする。 ただし、次に記す『数学B』の4項目の内容のうち、2項目を学習した者に対応した出題とし、問題を選択解答させる。 〔ベクトル、複素数と複素数平面、確率分布、算法とコンピュータ〕 『情報関係基礎』は、職業教育を主とする家庭、農業、工業、商業、水産、看護の各科及び総合学科において開設されている情報に関する科目に共通する内容を出題範囲とする。	左の5科目のうちから1科目を選択し、解答する。 ただし、科目選択に当たり、『工業数理』、『簿記』又は『情報関係基礎』の問題冊子の配付を希望する場合は、大学入試センター試験の出願時に申し出ること。
	国語(注2) 『国語Ⅰ』 『国語Ⅰ・国語Ⅱ』	10:00 ～11:20 (200点)	『国語Ⅰ・国語Ⅱ』は、『国語Ⅰ』と『国語Ⅱ』を総合した出題範囲とする。 『国語Ⅰ』と『国語Ⅰ・国語Ⅱ』は、いずれも近代以降の文章、古典(古文、漢文)を出題する。	左の2科目のうちから1科目を選択し、解答する。
	理科① 『総合理科』 『物理ⅠA』 『物理ⅠB』 『生物ⅠA』 『生物ⅠB』	12:50 ～13:50 (100点)		左の5科目のうちから1科目を選択し、解答する。
	理科② 『化学ⅠA』 『化学ⅠB』 『地学ⅠA』 『地学ⅠB』	14:40 ～15:40 (100点)		左の4科目のうちから1科目を選択し、解答する。
	公民 『現代社会』 『倫理』 『政治・経済』	16:30 ～17:30 (100点)		左の3科目のうちから1科目を選択し、解答する。

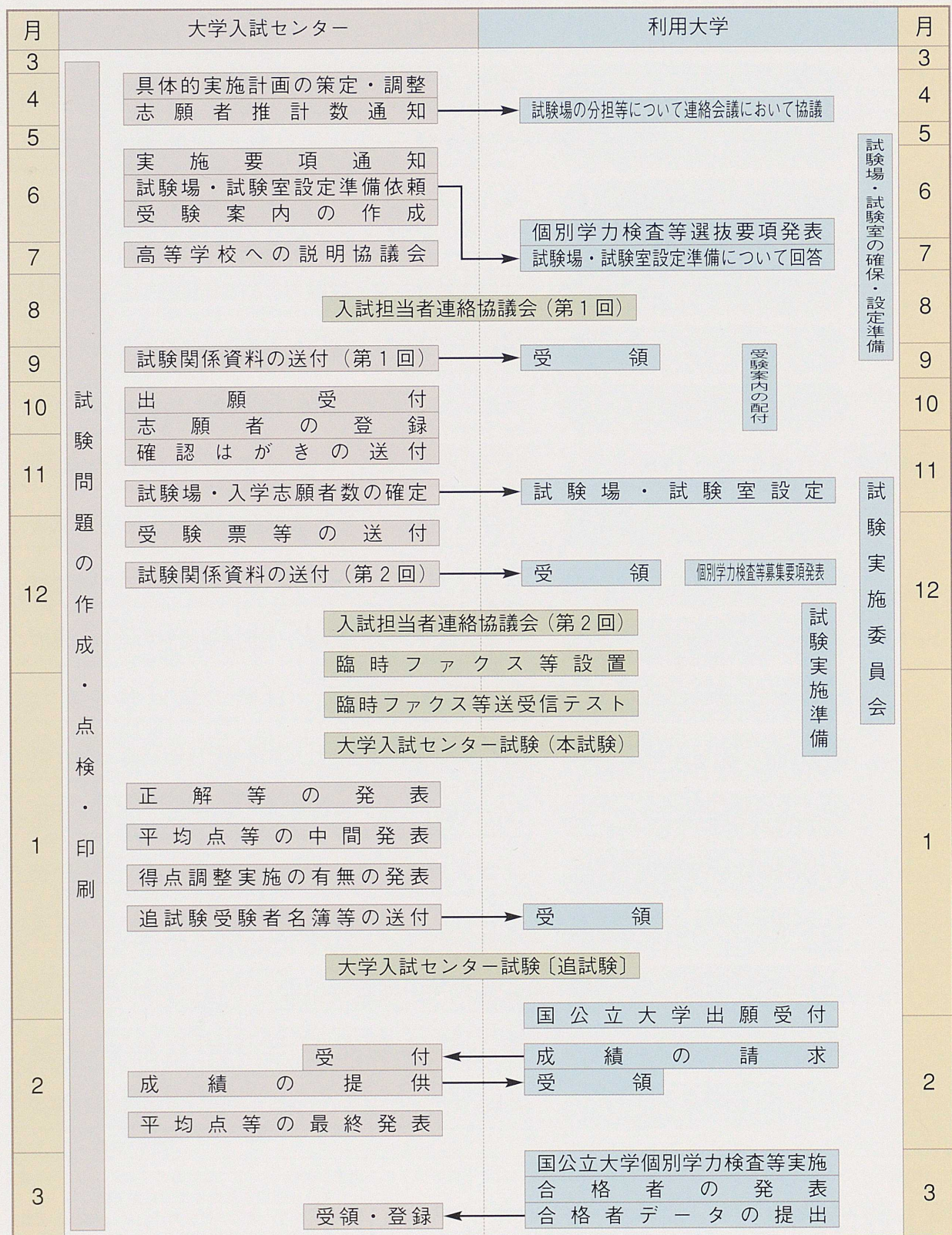
(注1) 「ドイツ語」の表記は、ドイツ語圏で実施されている新正書法によります。ただし、平成17年度大学入試センター試験までは、旧正書法による表記も併記します。
(注2) 「国語」は「近代以降の文章(2問100点)、古典(古文(1問50点)、漢文(1問50点))」の各分野で構成されており、大学によっては、分野別に利用を指定することができるようになっています。

平成15年度大学入学者選抜実施日程

平成14年 5月	大学入試センター試験の実施要項を発表
7月31日(水)まで	各国公立大学が個別学力検査等の選抜要項を発表
9月2日(月)から	大学入試センター試験の受験案内を配付
10月7日(月)～18日(金)	大学入試センター試験の出願受付(大学入試センター試験の成績開示希望受付)
10月下旬から11月上旬まで	大学入試センター試験の志願者に確認はがきを送付
12月15日(日)まで	各国公立大学が個別学力検査等の募集要項を発表
12月上旬から12月中旬まで	大学入試センター試験の志願者に受験票等を送付
平成15年 1月18日(土)・19日(日)	大学入試センター試験の本試験を実施
1月18日(土)・19日(日)	大学入試センター試験試験問題の正解等を発表
1月22日(水)〔予定〕	大学入試センター試験の平均点等の中間発表
1月24日(金)〔予定〕	大学入試センター試験の得点調整実施の有無の発表
1月25日(土)・26日(日)	大学入試センター試験の追試験を実施
1月27日(月)～2月5日(水)	各国公立大学の出願受付
2月3日(月)から	大学入試センター試験成績の各大学への提供を開始
2月6日(木)〔予定〕	大学入試センター試験の平均点等の最終発表
2月25日(火)から	国公立大学前期日程の試験を実施
3月8日(土)以降	公立大学中期日程(旧C日程)の試験を実施
3月12日(水)以降	国公立大学後期日程の試験を実施
5月1日(木)以降	大学入試センター試験の成績開示希望者への成績開示を開始

(注) 1 国公立大学の実施日程は、上記日程と一部異なる場合があります。
2 私立大学は、出願期日、試験日とも各大学が設定しています。

業務処理日程 (大学入試センター及び大学入試センター試験利用大学)



平成15年度大学入試センター試験利用大学 —520大学—

●国立大学95大学(全大学)

北海道大学	埼玉大学	富山医科大学	京都工芸繊維大学	香川医科大学
北海道教育大学	千葉大学	金沢大学	大阪大学	愛媛大学
室蘭工業大学	東京大学	福井大学	大阪外国語大学	高知大学
小樽商科大学	東京医科歯科大学	福井医科大学	大阪教育大学	高知医科大学
帯広畜産大学	東京外国語大学	山梨大学	兵庫教育大学	福岡教育大学
旭川医科大学	東京学芸大学	山梨医科大学	神戸大学	九州大学
北見工業大学	東京農工大学	信州大学	神戸商船大学	九州芸術工科大学
弘前大学	東京芸術大学	岐阜大学	奈良教育大学	九州工業大学
岩手大学	東京工業大学	静岡大学	奈良女子大学	佐賀大学
東北大学	東京商船大学	浜松医科大学	和歌山大学	佐賀医科大学
宮城教育大学	東京水産大学	名古屋大学	鳥取大学	長崎大学
秋田大学	お茶の水女子大学	愛知教育大学	島根大学	熊本大学
山形大学	電気通信大学	名古屋工業大学	島根医科大学	大分大学
福島大学	一橋大学	豊橋技術科学大学	岡山大学	大分医科大学
茨城大学	横浜国立大学	三重大学	広島大学	宮崎大学
図書館情報大学	新潟大学	滋賀大学	山口大学	宮崎医科大学
筑波大学	長岡技術科学大学	滋賀医科大学	徳島大学	鹿児島大学
宇都宮大学	上越教育大学	京都大学	鳴門教育大学	鹿児島体育大学
群馬大学	富山大学	京都教育大学	香川大学	琉球大学

(注) 国立大学について、図書館情報大学及び山梨医科大学がそれぞれ筑波大学と山梨大学に統合後は93大学(全大学)です。

●公立大学74大学(全大学)

※は平成15年度新規利用大学

釧路公立大学	埼玉県立大学	静岡県立大学	神戸市看護大学	山口県立大学
公立はこだて未来大学	東京都立大学	愛知県立大学	神戸商科大学	高知女子大学
札幌医科大学	東京都立科学技術大学	愛知県立看護大学	姫路工業大学	北九州市立大学
青森県立保健大学	東京都立保健科学大学	愛知県立芸術大学	兵庫県立看護大学	九州歯科大学
青森公立大学	横浜市立大学	名古屋市立大学	奈良県立大学	福岡県立大学
岩手県立大学	※新潟県立看護大学	三重県立看護大学	奈良県立医科大学	福岡女子大学
秋田県立大学	富山県立大学	滋賀県立大学	和歌山県立医科大学	県立長崎シーボルト大学
宮城大学	石川県立看護大学	京都市立芸術大学	島根県立大学	長崎県立大学
山形県立保健医療大学	金沢美術工芸大学	京都府立大学	岡山県立大学	熊本県立大学
会津大学	福井県立大学	京都府立医科大学	尾道大学	大分県立看護科学大学
福島県立医科大学	都留文科大学	大阪女子大学	県立広島女子大学	宮崎県立看護大学
茨城県立医療大学	山梨県立看護大学	大阪市立大学	広島県立大学	宮崎公立大学
群馬県立女子大学	長野県看護大学	大阪府立大学	広島県立保健福祉大学	沖縄県立看護大学
高崎経済大学	岐阜県立看護大学	大阪府立看護大学	広島市立大学	沖縄県立芸術大学
前橋工科大学	岐阜薬科大学	神戸市外国語大学	下関市立大学	

●私立大学351大学881学部

※は平成15年度新規利用大学

☆は平成15年度新規利用学部がある大学

札幌大学	※道都大学	北海道浅井学園大学	北海道薬科大学	八戸大学
札幌学院大学	苫小牧駒澤大学	☆北海道医療大学	酪農学園大学	八戸工業大学
札幌国際大学	日本赤十字北海道看護大学	北海道工業大学	稚内北星学園大学	富士大学
千歳科学技術大学	北星学園大学	北海道情報大学	青森大学	盛岡大学
天使大学	北海学園大学	※北海道文教大学	青森中央学院大学	石巻専修大学

東北工業大学	嘉悦大学	武蔵工業大学	愛知大学	大阪学院大学
※東北薬科大学	☆北里大学	武蔵野女子大学	愛知学院大学	☆大阪経済大学
いわき明星大学	共立女子大学	明治大学	☆愛知学院大学	大阪芸術大学
郡山女子大学	共立薬科大学	明治学院大学	愛知工科大学	大阪工業大学
※常磐大学	☆杏林大学	明治薬科大学	愛知工業大学	☆大阪国際大学
☆流通経済大学	慶應義塾大学	明星大学	※愛知産業大学	大阪産業大学
足利工業大学	恵泉女学園大学	☆立教大学	愛知淑徳大学	大阪樟蔭女子大学
国際医療福祉大学	工学院大学	☆立正大学	愛知みずほ大学	大阪商業大学
※作新学院大学	國學院大学	☆和光大学	☆金城学院大学	大阪電気通信大学
獨協医科大学	☆国士舘大学	☆早稲田大学	楯山女学園大学	※大阪人間科学大学
※那須大学	☆駒澤大学	麻布大学	※星城大学	大阪明浄大学
白鷗大学	実践女子大学	神奈川大学	大同工業大学	大阪薬科大学
※群馬社会福祉大学	芝浦工業大学	神奈川工科大学	中京大学	大谷女子大学
高崎健康福祉大学	※順天堂大学	☆関東学院大学	中京女子大学	追手門学院大学
高崎商科大学	昭和大学	相模女子大学	中部大学	関西外国語大学
関東学園大学	昭和女子大学	産能大学	東海学園大学	関西福祉科学大学
共愛学園前橋国際大学	昭和薬科大学	湘南工科大学	同朋大学	近畿大学
上武大学	杉野服飾大学	昭和音楽大学	※東邦学園大学	四天王寺国際仏教大学
東京福祉大学	成蹊大学	桐蔭横浜大学	豊田工業大学	摂南大学
☆跡見学園女子大学	成城大学	東洋英和女学院大学	豊橋創造大学	相愛大学
共栄大学	専修大学	横浜商科大学	名古屋外国語大学	帝塚山学院大学
埼玉工業大学	※創価大学	敬和学園大学	※名古屋学芸大学	梅花女子大学
☆十文字学園女子大学	大正大学	新潟経営大学	名古屋経済大学	※羽衣国際大学
城西大学	大東文化大学	新潟工科大学	名古屋産業大学	阪南大学
尚美学園大学	高千穂大学	新潟国際情報大学	名古屋商科大学	ブール学院大学
女子栄養大学	拓殖大学	新潟産業大学	名古屋女子大学	※南大阪大学
駿河台大学	多摩大学	高岡法科大学	名古屋文理大学	☆桃山学院大学
西武文理大学	多摩美術大学	富山国際大学	南山大学	英知大学
東京国際大学	中央大学	金沢学院大学	日本福祉大学	大手前大学
獨協大学	津田塾大学	金沢工業大学	人間環境大学	関西国際大学
文教大学	帝京大学	金沢星稜大学	☆名城大学	関西学院大学
文京学院大学	※東海大学	福井工業大学	皇學館大学	甲子園大学
※明海大学	東京家政大学	帝京科学大学	鈴鹿医療科学大学	甲南大学
※ものづくり大学	東京経済大学	※山梨英和大学	鈴鹿国際大学	甲南女子大学
江戸川大学	東京工科大学	山梨学院大学	松阪大学	神戸海星女子学院大学
川村学園女子大学	東京工芸大学	※諏訪東京理科大学	四日市大学	神戸学院大学
神田外語大学	東京純心女子大学	※長野大学	平安女学院大学	神戸松蔭女子学院大学
※敬愛大学	東京女子大学	※松本大学	京都学園大学	神戸学院大学
※秀明大学	東京電機大学	松本歯科大学	京都光華女子大学	神戸女子大学
淑徳大学	東京薬科大学	朝日大学	京都産業大学	神戸親和女子大学
城西国際大学	☆東京理科大学	岐阜経済大学	京都女子大学	神戸薬科大学
聖徳大学	東邦大学	岐阜聖徳学園大学	京都創成大学	※園田学園女子大学
清和大学	東洋大学	岐阜女子大学	☆京都橘女子大学	姫路獨協大学
千葉工業大学	二松学舎大学	中京学院大学	京都文教大学	兵庫大学
東京情報大学	日本大学	東海女子大学	京都薬科大学	武庫川女子大学
東京成徳大学	日本歯科大学	静岡産業大学	種智院大学	流通科学大学
☆東洋学園大学	日本社会事業大学	静岡文化芸術大学	同志社大学	帝塚山大学
麗澤大学	※日本女子大学	静岡理工科大学	同志社女子大学	※天理大学
亜細亜大学	※日本女子体育大学	☆聖隷クリストファー大学	※花園大学	奈良大学
上野学園大学	☆法政大学	☆常葉学園大学	佛教大学	奈良産業大学
大妻女子大学	星薬科大学	浜松大学	立命館大学	鳥取環境大学
桜美林大学	武蔵大学	富士常葉大学	龍谷大学	※岡山学院大学

岡山商科大学	広島国際学院大学	松山大学	福岡工業大学	立命館アジア太平洋大学
岡山理科大学	☆広島修道大学	松山東雲女子大学	福岡国際大学	九州保健福祉大学
吉備国際大学	広島女学院大学	高知工科大学	福岡歯科大学	南九州大学
倉敷芸術科学大学	広島文教女子大学	九州共立大学	☆活水女子大学	宮崎国際大学
くらしき作陽大学	安田女子大学	九州国際大学	※長崎ウエスレヤン大学	宮崎産業経営大学
山陽学園大学	※宇部フロンティア大学	☆九州産業大学	※長崎外国語大学	鹿児島国際大学
就実女子大学	東亜大学	九州情報大学	※長崎国際大学	鹿児島純心女子大学
※中国学園大学	※徳山大学	九州女子大学	長崎純心大学	※志学館大学
ノートルダム清心女子大学	梅光学院大学	久留米大学	☆長崎総合科学大学	沖縄国際大学
美作女子大学	萩国際大学	久留米工業大学	九州東海大学	名桜大学
呉大学	山口東京理科大学	産業医科大学	熊本学園大学	
※比治山大学	四国大学	※筑紫女学園大学	崇城大学	
広島経済大学	徳島文理大学	西日本工業大学	日本文理大学	
広島工業大学	高松大学	☆福岡大学	別府大学	

(注) 大学入試センター試験を利用する大学によっては、学部・学科等により利用しない場合もあるので、各大学の募集要項などで確認してください。

●大学入試センター試験利用大学数の推移

年度	国立大学	公立大学	私立大学 (利用定員)	計
2	95大学	37大学	16大学 19学部 (1,687名)	148大学
3	95大学	39大学	21大学 24学部 (2,124名)	155大学
4	95大学	39大学	32大学 46学部 (3,313名)	166大学
5	95大学	41大学	56大学 85学部 (4,714名)	192大学
6	95大学	46大学	73大学 125学部 (6,002名)	214大学
7	95大学	48大学	104大学 189学部 (8,322名)	247大学
8	95大学	52大学	122大学 232学部 (10,421名)	269大学

(注) 1 平成15年度の私立大学の利用学部数・利用定員は、平成14年3月末現在のものです。
2 図書館情報大学及び山梨医科大学がそれぞれ筑波大学と山梨大学に統合後は、国立大学93大学、計518大学です。

前年度試験成績を利用した選抜

大学の判断により大学入試センター試験の前年度成績を当該年度の入学者選抜に利用することができます。
大学入試センター試験を利用する大学の募集要項等で、前年度成績を利用するかどうかを確かめてください。

平成14年度大学入学選抜における利用方法の一例

◎静岡大学理学部がAO入試において資格試験として利用。

◎青森公立大学経営経済学部が一般選抜において利用。

平成 14 (2002) 年度大学入試センター試験統計データ

●志願者内訳（出願資格別） () 内は前年度

区 分	志願者数	比 率	対前年度増減
高等学校等卒業見込者	446,320 人 (443, 331 人)	74.1 % (75.0 %)	2,989 人 0.7 % 増
高等学校等卒業生	149,013 人 (141,553 人)	24.8 % (24.0 %)	7,460 人 5.3 % 増
大学入学資格検定合格者	6,068 人 (5,291 人)	6,757 人 (6,008 人) 1.1 % (1.0 %)	749 人 12.5 % 増
高等専門学校第 3 学年修了者	337 人 (335 人)		
外国の学校 (12 年の課程) 修了者	75 人 (60 人)		
在外教育施設 (高校課程) 修了者	188 人 (210 人)		
文部科学大臣の指定した者	89 人 (112 人)		
合 計	602,090 人 (590,892 人)	100.0 % (100.0 %)	11,198 人 1.9 % 増

●志願者数及び受験者数（教科数別）

区 分	2 教科以下	3 教科以上	合 計
志願者数	13,728 人 (13,062)	588,362 人 (577,830)	602,090 人 (590,892)
受験者数	11,412 人 (10,675)	542,053 人 (528,534)	553,465 人 (539,209)

受験率（受験者数／志願者数×100） 91.92 % (91.25 %)

●受験者数及び欠席者数〔本試験、追試験別〕

区 分	本試験のみ	追試験のみ	本試験＋追試験	合 計
受験者数	553,263 人 (538,966)	141 人 (155)	61 人 (88)	553,465 人 (539,209)
欠席者数	48,598 人 (51,668)	26 人 (15)	1 人 (0)	48,625 人 (51,683)

●教科別受験者数

区 分	国 語	地理歴史	公 民	数学①	数学②	理科①	理科②	外国語
受験者数	525,608 人 (510,150)	408,164 人 (399,684)	260,234 人 (235,775)	412,130 人 (401,204)	360,207 人 (350,789)	342,533 人 (326,865)	235,694 人 (222,572)	550,203 人 (535,925)
教科選択率	87.3 % (86.3)	67.8 % (67.6)	43.2 % (39.9)	68.4 % (67.9)	59.8 % (59.4)	56.9 % (55.3)	39.1 % (37.7)	91.4 % (90.7)

平成 14 (2002) 年度大学入試センター試験（本試験）平均点等一覧

教科名		科目名	受験者数	平均点	最高点	最低点	標準偏差
国 語 (200 点)		国 語 I	68,483	110.04 (55.02)	200 (100)	0 (0)	33.42 (16.71)
		国語 I・国語 II	456,954	112.68 (56.34)	200 (100)	0 (0)	28.19 (14.09)
		※ 不 明	4	0.00	0	0	0.00
地理歴史 (100 点)		世 界 史 A	2,750	44.28	100	0	17.72
		世 界 史 B	109,110	59.88	100	0	20.15
		日 本 史 A	6,234	43.14	100	5	14.78
		日 本 史 B	154,867	58.71	100	0	18.58
		地 理 A	7,859	56.54	100	9	15.28
		地 理 B	127,239	66.34	100	0	16.04
		※ 不 明	3	0.00	0	0	0.00
公 民 (100 点)		現 代 社 会	164,933	60.49	100	0	12.39
		倫 理	37,090	65.58	100	0	16.49
		政 治・経 済	58,119	52.45	100	0	15.50
		※ 不 明	10	0.00	0	0	0.00
数 学 (100 点)	数学① (100 点)	数 学 I	18,721	47.68	100	0	22.65
		数学 I・数学 A	393,270	63.78	100	0	22.28
		※ 不 明	19	0.00	0	0	0.00
	数学② (100 点)	数 学 II	13,874	35.64	100	0	16.74
		数学 II・数学 B	344,197	59.22	100	0	20.25
		工 業 数 理	112	51.37	100	6	21.54
		簿 記	1,185	45.77	100	0	20.19
		情報関係基礎	721	53.34	100	8	21.00
		※ 不 明	12	0.00	0	0	0.00
	理 科 (100 点)	総 合 理 科	8,822	65.52	100	0	14.51
		物 理 I A	2,204	72.44	100	2	15.56
		物 理 I B	151,576	61.01	100	0	23.60
		生 物 I A	7,567	69.37	100	7	14.08
		生 物 I B	172,253	62.85	100	0	15.36
		※ 不 明	5	0.00	0	0	0.00
		化 学 I A	5,489	63.24	100	8	16.77
		化 学 I B	199,023	57.48	100	0	20.66
		地 学 I A	6,833	57.46	100	12	13.55
		地 学 I B	24,253	61.19	100	4	21.09
		※ 不 明	4	0.00	0	0	0.00
外 国 語 (200 点)		英 語	549,224	109.68 (54.84)	200 (100)	0 (0)	33.24 (16.62)
		ド イ ツ 語	127	102.14 (51.07)	197 (98)	21 (10)	46.29 (23.14)
		フ ラ ン ス 語	156	141.26 (70.63)	197 (98)	12 (6)	43.04 (21.52)
		中 国 語	436	150.31 (75.15)	200 (100)	25 (12)	41.11 (20.55)
		韓 国 語	99	165.40 (82.70)	200 (100)	38 (19)	37.29 (18.64)

(注) 1 平均点、最高点、最低点及び標準偏差欄の () 内は、100 点満点に換算した数値である。
2 「不明」とは、解答科目を特定できないもので、0 点とした。

研究開発

－入学者選抜方法の改善のために－

大学入試センター研究開発部は、大学入試の改善を図るため、能力・学力・適性等の測定・評価に関する基礎的研究、試験制度・入試政策などの制度・政策的な研究、さらに、学力検査の標準化の方法、試験問題の分類方法、試験問題の作成を支援する研究など、幅広い分野の研究を行っています。その成果は、「大学入試フォーラム」や「研究紀要」等により発表を行い、大学入試センター試験の改善のみならず、各大学が独自に行う個別試験の改善、さらには高等学校での進学指導等にも活用されているところです。

●研究部門・研究分野・研究課題

研究部門	研究分野	平成14年度の主な研究課題
試験臨床研究部門 教授 柳井 晴夫 教授 岩坪 秀一 助教授 林 篤裕 助教授 椎名久美子 助手 伊藤 圭 助手 石井 秀宗	○大学入試適正化の観点から、高等教育を受けるのに必要とされる能力、学力、適性等の具体的測定内容及びその測定方法（面接、小論文、総合試験等）に関する研究を行う。	●共通試験（共通第1次学力試験及びセンター試験）が測定している学力の特徴の比較検討 ●共通試験成績データの実証的分析による学力変化の検討 ●総合試験等で測定できる学力・適性の明確化とその測定方法の開発研究
試験環境研究部門 教授 櫻井 捷海 教授 鳴野 英彦 教授 藤芳 衛 助教授 山村 滋 助手 内田 照久 助手 荒牧 草平	○社会的な要請や志願者の様態、外国での入試事情など入試を取り巻く環境とその変化に対応した入試のあり方に関連して、試験制度、入試政策、特別な試験等を含む研究を行う。	●高等学校での履修状況と大学入学後の活動状況に関する調査研究 ●大学等における学生の入学受け入れ方策に関する総合的調査研究 ●障害を有する大学進学志望者に対する入試改善に関する調査研究
試験作成支援研究部門 教授 石塚 智一 助教授 鈴木 規夫 助教授 石岡 恒憲 助手 中畝菜穂子	○試験問題の品質管理の観点から、テスト理論に基づく、センター試験問題の事前評価、事後評価、センター試験データベースの構築等の試験作成支援に繋がる研究を行う。	●過去の試験問題の有効利用及び試験問題の作成支援のための各種統計的情報の整備 ●試験問題の分類方法及び統計的評価方法の研究開発
試験問題研究部門 客員教授	○大学入試センター試験の出題に関する研究を行う。	●大学入試センター試験に良問を出題するための調査研究

（平成14年5月現在）

●共同研究

研究開発部の教員が、国公立大学の教員、高等学校の進路指導担当教諭及び大学入試に関わる学識経験者と共同して研究体制を組み、入試改善のための特定課題に関する調査研究を行うとともに、過去の大学入試センター試験（共通第1次学力試験を含む。）のデータや各大学の個別試験のデータ及び高等学校が行っている進路指導に関する実態などを合わせて分析し、実証的研究を行うものです。

平成14年度における研究課題

1. 大学進学のために共通に培うべき学力に関する調査研究－共通試験成績データから見た学力変化を基軸として－（平成12年度～平成14年度、試験臨床研究部門を中心として）
2. ユニバーサル化時代における高校と大学の接続の在り方に関する調査研究（平成13年度～平成15年度、試験環境研究部門を中心として）
3. 試験問題統計情報の整備に関する研究（平成14年度～平成16年度、試験作成支援研究部門を中心として）

大学情報の提供

－進路選択に役立てる－

大学進学志望者による大学の選択が、偏差値情報への過度な依存や、大学に関する一面的な情報に依存して行われている状況が見られ、これらを改善するためには、大学進学志望者や高等学校等に大学の教育・研究の内容等に関する、正確で質の高い情報を提供することが要請されています。

このことから、大学入試センターは、大学進学志望者が自らの志望・適性に応じて大学を自主的に選択できるよう、次のような大学情報提供事業を行っています。

1 ハートシステムによる大学進学案内

大学入試センターは、平成13年4月からインターネットを利用したハートシステムにより、大学情報提供を開始しました。

ハートシステムとは、『Higher Education ARTiculation Support System』から命名したものであり、大学進学志望者自身が本当に入りたい大学を選ぶための情報を提供するシステムです。このシステムでは、全国すべての大学の協力を得て、大学進学志望者や高等学校等に個々の大学の教育研究に関する情報はもとより、所在地や専門分野、取得できる免許・資格などの希望条件から、全国の大学を対象に、志望する学部や学科等を探ることができる情報、そして各大学のキャンパス公開・大学説明会などの最新情報を提供しています。

ハートシステムの大学進学案内画面

HEART SYSTEM

What do you do?

- この大学で勉強したい!
- どんな研究があるの?
- 将来何になりたいか?
- 試験内容で選びたい!
- 学びたいことは何?
- 思いつく言葉で検索しよう!

大学進学案内
Higher Education ARTiculation Support System

● Search 大学進学案内
入試情報や詳細情報など様々な方法であなたにぴったりの大学を検索し、最新の大学情報を得ることができます。

Guidebook 国公立大学ガイドブック Junior college 短期大学一覧
Questionnaire アンケート Introduction ハートとは

● News ハートニュース
大学からの最新メッセージや、入試統計など気になる話題が盛りたくさんなニュースです。

● 更新情報 (5件)
2002.04.23 大阪府立大学 大阪府立大学2002大学ガイダンス
2002.04.23 相模女子大学 オープンキャンパス等日程
2002.04.22 湘南工科大学 オープンキャンパス、オープンガイダンスのお知らせ
2002.04.21 文化女子大学 高校生のための「進学フェスタ2002」
2002.04.19 神戸女学院大学 オープンキャンパス、進学相談会のご案内
and more

お知らせ
現在、大学情報は全大学（663大学）を公開しております。
入試情報については約620大学を公開しております。

アンケート実施中!!

I decided.
大学選びはあなたの「やりたい」、「なりたい」を実現するための重要な選択です。HEART SYSTEMはあなたの「夢」をサポートします。

リンクについて **HEART SYSTEM 大学進学案内** **HEART SYSTEM 大学進学案内**

このページの著作権は大学入試センターに帰属します。独立行政法人 大学入試センター 〒153-8501 東京都目黒区駒場2-19-23

ハートシステムのホームページアドレスは、<http://www.heart.dnc.ac.jp/>です。

2 ガイドブックの作成

大学入試センター試験利用大学国公立大学ガイドブック〔入学者選抜方法一覧〕は、9月に発行しており、センター試験利用大学の各大学発表の募集単位ごとの正確な入試情報や推薦入学等選抜の情報がまとめられてあります。

3 大学ガイダンスセミナーの開催

大学進学志望者の志望・適性に応じた適切な進路指導に資するため、大学の教育研究内容やこれからの展望等について、講演及び意見交換会等を行い、大学関係者と高等学校関係者との直接のコミュニケーションを図ることを目的とした「大学ガイダンスセミナー」を開催しています。

平成14年度大学ガイダンスセミナー開催日程（予定）

北海道	9月中旬	札幌市
北東北地区	9月中旬	青森市
南東北地区	8月23日（金）	仙台市
千葉県	10月4日（金）	千葉市
新潟県	8月2日（金）	新潟市
岡山県	8月上旬	岡山市
長崎県	10月25日（金）	長崎市
鹿児島県	11月上旬	鹿児島市

4 大学入学広報セミナーの開催

国公立大学の入学広報担当者等を対象として、高等学校の進路指導や大学進学志望者の進路選択にとって有用かつ良質な情報提供を行うことができるように、大学入学広報の質的向上を図ることを目的とした「大学入学広報セミナー」を開催しています。

なお、平成14年度は、9月25日（水）東京・有楽町朝日ホールで開催を予定しています。

5 進学情報サービス室の設置

各国公立大学の協力を得て収集した大学案内、履修要項、大学紹介ビデオなどの最新の資料を整理・展示し、大学進学志望者や高等学校の進路指導担当教員等が直接閲覧したり、ハートシステムを利用できる「大学入試センター進学情報サービス室」を、北海道大学内、名古屋大学内、大阪教育大学（天王寺校舎）内、広島大学（東千田校舎）内、九州大学内及び大分大学内に開設しています。

6 大学情報提供事業に関するモニター調査の実施

大学情報提供事業を効果的に実施するため、高等学校教諭及び高校生等を対象に、大学情報提供事業の活性化を図ることを目的としたモニター調査を実施しています。



国公立大学ガイドブック



広報・普及

大学入試センターは、「大学入試センター試験」をはじめ、大学入試センターの業務について広く一般に周知を図るため、報道関係機関等に資料等を発表するほか、次のような出版物を刊行しています。

●多様な大学入試をめざして

大学入試センター試験について正しく理解してもらうために、その概要を写真やイラストにより、一般向けに分かりやすく説明したパンフレット。

●大学入試フォーラム

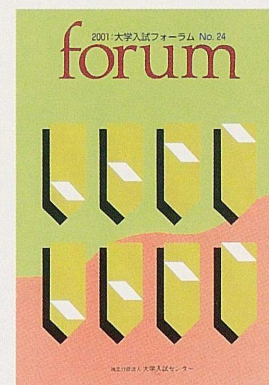
大学入試の現状と改善方法について広く情報を提供するため、大学入試センター試験の実施状況及び大学入学者選抜方法の改善に関する調査研究活動を中心に、報告、解説、紹介等を行う情報誌。

●研究紀要

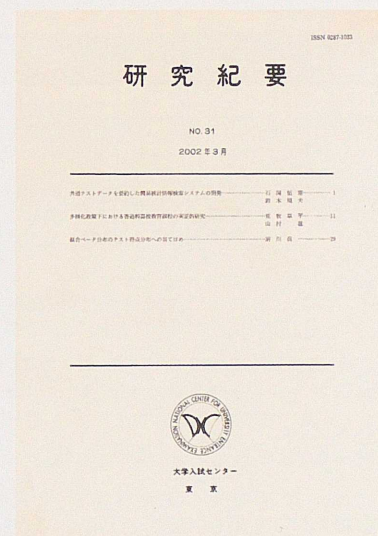
大学入試センター研究開発部において、大学入試の改善等に関する調査研究を行った研究成果報告書。



多様な大学入試をめざして



大学入試フォーラム



研究紀要

■上記出版物に関する問合せ先

大学入試センター情報課 電話 03-5478-1232

〔資料〕 大学入試センターと入試改善

共通第1次学力試験実施までの経緯

年 月	経 緯
昭和46年 2 月 (1971年)	国立大学協会の第2常置委員会入試調査特別委員会が、全国立大学の共通第1次学力試験の構想などについての検討を開始した。
昭和46年12月 (1971年)	文部省の大学入試改善会議が、共通学力検査の実施に関する内容を含む「大学入学者選抜方法の改善について」を発表した。
昭和48年 4 月 (1973年)	国立大学協会が、入試改善調査委員会を設置し、共通第1次学力試験についての具体的な調査研究を開始した。
昭和49年11月 (1974年)	国立大学協会の入試改善調査委員会が、これまでの調査研究の結果を確認するため、国立大学の協力のもとに、全国7地区において高校3年生約3,000人を対象とした実地研究を行った。
昭和50年11月 (1975年)	国立大学協会の入試改善調査委員会が、国立大学の協力のもとに、全国7地区14会場において高校3年生約5,000人を対象とした第2回の実地研究を行った。
昭和51年 6 月 (1976年)	国立大学協会が総会において、『共通第1次学力試験の実施は、大学入試の改善に資する。しかし、この共通第1次学力試験を実施することについては、種々重要な問題が残されているので、これらの問題について、今後、文部省とも協議し、慎重に検討した上で方針を決定したい。』との方針を全会一致で決定した。 また、国立大学の入学者選抜期日については、共通第1次学力試験の実施と合わせて、1期校、2期校の区分を廃止し、一元化して行うことが望ましいとした。
昭和51年10月 (1976年)	国立大学協会の入試改善調査委員会が、国立大学の協力のもとに、全国7地区48会場において高校3年生約12,000人を対象とした第3回の実施研究を行った。
昭和51年11月 (1976年)	国立大学協会が総会において、『国立大学共通第1次学力試験は、昭和54年度大学入学者選抜から実施可能である。』との結論に達した。
昭和51年12月 (1976年)	公立大学協会が臨時総会において、『公立大学においても共通第1次学力試験を利用する。』との意見をまとめた。

共通第1次学力試験・大学入試センター試験の実施と入試改善の経緯

年 月	試 験 の 実 施	改 善 の 経 緯
昭和52年 6 月 (1977年)	文部省が、共通第1次学力試験を取り入れた入学者選抜の実施に伴う「昭和54年度以降における大学入学者選抜実施要項」を発表した。	
昭和52年 7 月 (1977年)	大学入試センターが、「昭和54年度大学入学者選抜に係る共通第1次学力試験実施大綱（試験の実施時期は12月とする。）」を発表した。	
昭和52年12月 (1977年)	大学入試センターと国公立大学120校が協力して、試行テストを実施した（出願者数63,609人）。	
昭和53年 1 月 (1978年)		国立大学協会が、共通第1次学力試験の実施期日を1月中旬に繰り下げることが決定した。 (出願受付10月初旬)
昭和53年10月 (1978年)	昭和54年度共通第1次学力試験の出願受付（10月2日～16日）を行った（志願者数341,875人）。	
昭和54年 1 月 (1979年)	昭和54年度共通第1次学力試験（第1回）が実施された（1月13、14日）。 〔追試験は、全国16会場で実施〕	
昭和55年 1 月 (1980年)	昭和55年度共通第1次学力試験（第2回）が実施された（1月12、13日）。 〔追試験は、全国7会場で実施〕	国立大学協会及び大学入試センターが、高等学校の学習指導要領の改訂に伴う昭和60年度以降の共通第1次学力試験の在り方について調査検討を開始した。
昭和55年 6 月 (1980年)		国立大学入学者選抜研究連絡協議会が発足した。
昭和56年 1 月 (1981年)	昭和56年度共通第1次学力試験（第3回）が実施された（1月10、11日）。 〔追試験は、全国4会場で実施〕	

年 月	試 験 の 実 施	改 善 の 経 緯
昭和56年 5 月 (1981年)		大学入試センターが昭和60年度以降の共通第1次学力試験の出題教科・科目等についての検討結果を国立大学協会へ報告した。
昭和57年 1 月 (1982年)	昭和57年度共通第1次学力試験（第4回）が実施された（1月16、17日）。 〔追試験は、全国2会場で実施〕 私立大学としては初めて産業医科大学が参加した。	
昭和57年11月 (1982年)		国立大学協会が「昭和60年度以降の共通第1次学力試験の出題教科・科目等について」を発表した。
昭和58年 1 月 (1983年)	昭和58年度共通第1次学力試験（第5回）が実施された（1月15、16日）。	
昭和58年 6 月 (1983年)		国立大学協会が、入試改善特別委員会を設置した。
昭和59年 1 月 (1984年)	昭和59年度共通第1次学力試験（第6回）が実施された（1月14、15日）。	
昭和60年 1 月 (1985年)	昭和60年度共通第1次学力試験（第7回）が実施された（1月26、27日）。 〔改訂高等学校学習指導要領により出題〕	
昭和60年 6 月 (1985年)		国立大学協会が、昭和62年度の共通第1次学力試験の改革案を決定した（科目削減）。 文部省が、「昭和62年度の共通第1次学力試験の出題教科に係る解答方法等について」を発表した。 臨時教育審議会が、第1次答申において共通テスト構想を提言した。 文部省が、大学入試改革協議会を設置した。
昭和60年 7 月 (1985年)		
昭和60年10月 (1985年)		教育改革推進閣僚会議において、新テストは、昭和64年度入学者選抜からの実施を目指すことが了承された。
昭和60年11月 (1985年)		国立大学協会が、国立大学の受験機会の複数化を、昭和62年度入試から実施する方向で検討することを決定した。
昭和61年 1 月 (1986年)	昭和61年度共通第1次学力試験（第8回）が実施された（1月25、26日）。	
昭和61年 4 月 (1986年)		大学入試改革協議会が、中間的検討結果として「中間まとめ」を発表した。
昭和61年 5 月 (1986年)		国立大学協会が、国立大学の受験機会の複数化を、昭和62年度入試から実施することを決定した。
昭和61年 7 月 (1986年)		大学入試改革協議会が、「大学入試改革協議会まとめ」を発表した。
昭和61年 9 月 (1986年)		大学入試センターに、「新テスト」（仮称）に関する調査検討委員会が設置され、合宿による集中審議を含め、11回の会議を開催した。
昭和61年11月 (1986年)		大学入試改革協議会が、新テストの実施時期を1年延期することを決定した。
昭和61年12月 (1986年)		教育改革推進閣僚会議において、新テストの実施時期を1年延期することが了承された。
昭和62年 1 月 (1987年)	昭和62年度共通第1次学力試験（第9回）が実施された（1月24、25日）。 共通第1次学力試験の受験科目が5教科7科目から5教科5科目（4教科4科目以下を課すことも可能）に削減された。	

年 月	試 験 の 実 施	改 善 の 経 緯
	第2次学力試験において受験機会の複数化（A・B日程連続方式）が図られた。	
	共通第1次学力試験実施前に各大学へ出願（1月12日から19日）することとなり、自己採点方式が廃止された。	
昭和62年 3 月 （1987年）		「新テスト」（仮称）に関する調査検討委員会が、当面の具体的実施案をまとめた。
昭和62年 4 月 （1987年）		大学入試センターに、試行テスト専門委員会が設置され、3回の会議を開催し、昭和62年度試行テストの在り方について検討した。
昭和63年 1 月 （1988年）	昭和63年度共通第1次学力試験（第10回）が実施された（1月23、24日）。	
	各大学への出願期間を、共通第1次学力試験実施後（2月1日から2月10日）にすることとされた。	
昭和63年 2 月 （1988年）		大学入試改革協議会が、「大学入試改革について」最終報告を発表した。
昭和63年 3 月 （1988年）		国立大学協会が、昭和64年度の第2次学力試験において、A・B日程連続方式に加え、分離・分割方式の導入を決定した。
		大学入試改革協議会準備協議会が設置され、第1回合合において、昭和65年度から実施される「新テスト」の試験問題及び試行テスト試験問題の作成は、国立大学の教員が当たること並びに昭和63年度試行テストは昭和63年12月下旬に実施されることが了承された。
昭和63年 4 月 （1988年）		昭和62年度に引き続き、大学入試センターにおいて試行テスト専門委員会が3回開催され、昭和63年度試行テストの在り方について検討した。
昭和63年 5 月 （1988年）	国立学校設置法の一部改正により、大学入試センターの所掌事務が変更され、大学入試センターは、試験の一括処理業務を担当する機関として位置づけられるとともに従前からの大学入試に関する調査研究に加えて、新たに「大学情報提供業務」が付加された。	
昭和63年 6 月 （1988年）		国立大学協会総会において、新テストについて各大学の第2次試験との適切な組み合わせによって、各国立大学の入学者選抜が行われることが望ましい旨の見解がまとめられた。
		公立大学協会正副会長会議において、公立大学は新テストに一括参加することを決定した。
昭和63年 7 月 （1988年）		大学入試改革協議会準備協議会第2回合合において、新テストの実施に関する協議組織として大学入試センター試験協議会の設置が合意了承された。
昭和63年 8 月 （1988年）		新テストの名称が「大学入試センター試験」と定められた。
昭和63年10月 （1988年）	平成2年度大学入試センター試験実施大綱が決定・発表された。	大学入試センター試験協議会が発足し、その第1回会議において、平成2年度の大学入試センター試験の実施期日を平成2年1月13日（土）、14日（日）とすることが了承された。
	「平成2年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。	
昭和63年12月 （1988年）	大学入試センター試験試行テストが実施された（12月25、26日）。	
平成元年 1 月 （1989年）	平成元年度共通第1次学力試験（第11回）が実施された（1月21、22日）。 なお、「理科」の科目間に著しい得点差が生じ、得点調整が行われた。	

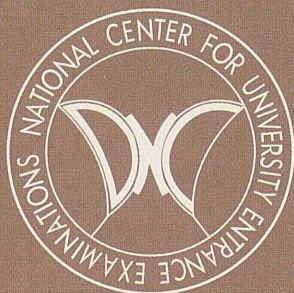
年 月	試 験 の 実 施	改 善 の 経 緯
平成元年 2 月 （1989年）	第2次学力試験においてA・B日程連続方式に加え9大学44学部で分離・分割方式が導入された。	
平成元年 3 月 （1989年）		平成2年度大学入試センター試験の実施要項の骨子を発表した。
		平成2年度大学入試センター試験を利用する私立大学が、16大学（19学部）となった。
平成元年 4 月 （1989年）		大学入試センター試験における「得点調整」に関する調査研究が開始された。
平成元年 7 月 （1989年）	平成2年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。	
平成元年 8 月 （1989年）	平成3年度大学入試センター試験実施大綱が決定・発表された。	大学入試センター試験協議会において、平成3年度の大学入試センター試験の実施期日を平成3年1月12日（土）、13日（日）とすることが了承された。
	「平成3年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。	
平成元年11月 （1989年）		大学入試センターが調査研究を進めてきた「大学入試センター試験において選択科目間に著しい得点差を生じた場合の対応策」について大学入試センター試験協議会が、最終的にその内容を合意了承し、発表した。
平成2年 1 月 （1990年）	平成2年度大学入試センター試験（第1回）が実施された。（1月13、14日）。	
平成2年 3 月 （1990年）		平成3年度大学入試センター試験を利用する私立大学が、21大学（24学部）となった。
		大学情報提供に関する調査検討委員会が、大学情報提供事業について最終報告をした。
平成2年 5 月 （1990年）		大学入試センター試験協議会において、平成4年度の大学入試センター試験の実施期日を平成4年1月11日（土）、12日（日）とすることが了承された。
平成2年 6 月 （1990年）	平成3年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。	
	平成4年度大学入試センター試験の実施大綱が発表された。	
	「平成4年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。	
平成3年 1 月 （1991年）	平成3年度大学入試センター試験（第2回）が実施された（1月12、13日）。	
平成3年 3 月 （1991年）		平成4年度大学入試センター試験を利用する私立大学が、32大学（46学部）となった。
平成3年 5 月 （1991年）	平成5年度大学入試センター試験の実施大綱が発表された。	大学入試センター試験協議会において、平成5年度の大学入試センター試験の実施期日を平成5年1月16日（土）、17日（日）とすることが了承された。
	「平成5年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。	
平成3年 6 月 （1991年）	平成4年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。	
平成4年 1 月 （1992年）	平成4年度大学入試センター試験（第3回）が実施された（1月11、12日）。	
平成4年 3 月 （1992年）		平成5年度大学入試センター試験を利用する私立大学が、56大学（85学部）となった。

年 月	試 験 の 実 施	改 善 の 経 緯
平成 4 年 5 月 (1992 年)	平成6年度大学入試センター試験の実施大綱が発表された。 「平成6年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。 平成5年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。	大学入試センター試験協議会において、平成6年度の大学入試センター試験の実施期日を平成6年1月15日（土）、16日（日）とすることが了承された。
平成 5 年 1 月 (1993 年)	平成5年度大学入試センター試験（第4回）が実施された（1月16、17日）。	平成6年度大学入試センター試験を利用する私立大学が、73大学（123学部）となった。 大学入試センター試験協議会において、平成7年度の大学入試センター試験の実施期日を平成7年1月14日（土）、15日（日）とすることが了承された。
平成 5 年 3 月 (1993 年)		
平成 5 年 5 月 (1993 年)	平成7年度大学入試センター試験の実施大綱が発表された。	
平成 5 年 6 月 (1993 年)	「平成7年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。 平成6年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。 「平成9年度からの大学入試センター試験の出題教科・科目等について―中間まとめ―」を公表した。	
平成 6 年 1 月 (1994 年)	平成6年度大学入試センター試験（第5回）が実施された（1月15、16日）。	平成7年度大学入試センター試験を利用する私立大学が、104大学（187学部）となった。 大学入試センター試験協議会において、平成8年度の大学入試センター試験の実施期日を平成8年1月13日（土）、14日（日）とすることが了承された。
平成 6 年 3 月 (1994 年)		
平成 6 年 6 月 (1994 年)	「平成8年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。 「平成9年度からの大学入試センター試験の出題教科・科目等について」を公表した。 平成8年度大学入試センター試験の実施大綱が発表された。 平成7年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。	平成8年度大学入試センター試験を利用する私立大学が、122大学（231学部）となった。 大学入試センター試験協議会において、平成9年度の大学入試センター試験の実施期日を平成9年1月18日（土）、19日（日）とすることが了承された。 平成9年度からの大学入試センター試験実施上の諸課題（①追試験の実施の有無、②得点調整の実施の有無、③いわゆる校間の配点の公表）について、発表した。（中間発表）
平成 7 年 1 月 (1995 年)	平成7年度大学入試センター試験（第6回）が実施された（1月14、15日）。	
平成 7 年 3 月 (1995 年)		
平成 7 年 5 月 (1995 年)		

年 月	試 験 の 実 施	改 善 の 経 緯
平成 7 年 6 月 (1995 年)	平成9年度大学入試センター試験の実施大綱が発表された。 平成8年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。	「大学入学者選抜実施要項等における平成9年度からの主な改正点等について」が文部省より通知された。 平成9年度からの大学入試センター試験の諸課題について、①追試験は当面存続すること、②得点調整は行わないこと、③いわゆる校間の配点は公表することを決定し、発表した。（最終発表） 平成9年度大学入試センター試験を利用する私立大学が、152大学（317学部）となった。 大学入試センター試験協議会において、平成10年度の大学入試センター試験の実施期日を平成10年1月17日（土）、18日（日）とすることが了承された。
平成 7 年 7 月 (1995 年)	「平成9年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を発表し、各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。	
平成 7 年12月 (1995 年)		
平成 8 年 1 月 (1996 年)	平成8年度大学入試センター試験（第7回）が実施された（1月13、14日）。	
平成 8 年 3 月 (1996 年)		平成10年度大学入試センター試験の実施大綱が発表された。 平成9年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。 「平成10年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を発表し、各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。 平成9年度大学入試センター試験（第8回）が実施され、校間の配点まで公表した（1月18、19日）。 〔改訂高等学校学習指導要領により出題〕 なお、「数学」において旧課程対応科目と新課程対応科目間において著しい平均点差が生じた。
平成 8 年 5 月 (1996 年)		
平成 9 年 1 月 (1997 年)		
平成 9 年 2 月 (1997 年)	各大学が実施する個別学力検査等において、国立大学は分離・分割方式に統一した試験が実施された。	
平成 9 年 3 月 (1997 年)		平成10年度大学入試センター試験を利用する私立大学が、180大学（394学部）となった。 大学入試センター試験協議会において、平成11年度の大学入試センター試験の実施期日を平成11年1月16日（土）、17日（日）とすることが了承された。 平成9年度大学入試センター試験において発生した諸問題について大学入試センターとしての改善方策（①高等学校関係者による難易度等のチェック体制の整備、②得点調整を行う方向での検討、③試験結果の中間発表、④新課程対応及び旧課程対応の2つの科目の出題、⑤出題者に高等学校関係者を加えることの検討）を、発表した。 大学入試センターに「得点調整検討委員会」を設置し、得点調整の在り方について検討を開始した。
平成 9 年 4 月 (1997 年)		
平成 9 年 5 月 (1997 年)	平成11年度大学入試センター試験の実施大綱が発表された。	
平成 9 年 6 月 (1997 年)	平成10年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。 「平成11年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を発表し、各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。	

年 月	試 験 の 実 施	改 善 の 経 緯
平成 9 年 11 月 (1997 年)		大学入試センター試験の得点調整の実施方法について発表した。
平成 10 年 1 月 (1998 年)	平成 10 年度大学入試センター試験（第 9 回）が実施された（1 月 17、18 日）。 大学入試センター試験発足後、初めて平均点等の中間発表を行った。 「地理歴史」の地理 B と日本史 B の科目間に著しい平均点差が生じ、大学入試センター試験発足後、初めて得点調整を行った。	
平成 10 年 3 月 (1998 年)		平成 11 年度大学入試センター試験を利用する私立大学が、217 大学(479 学部)となった。 大学入試センター試験協議会において、平成 12 年度の大学入試センター試験の実施期日を平成 12 年 1 月 15 日（土）、16 日（日）とすることが了承された。
平成 10 年 5 月 (1998 年)	平成 12 年度大学入試センター試験の実施大綱が発表された。	
平成 10 年 6 月 (1998 年)	平成 11 年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。 「平成 12 年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を発表し、各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。	
平成 11 年 1 月 (1999 年)	平成 11 年度大学入試センター試験（第 10 回）が実施された（1 月 16、17 日）。	
平成 11 年 2 月 (1999 年)	各大学が実施する個別学力検査等において、公立大学は分離・分割方式及び中期日程により試験が実施された。	
平成 11 年 3 月 (1999 年)		大学入試センター試験協議会において、平成 13 年度の大学入試センター試験の実施期日を平成 13 年 1 月 20 日（土）、21 日（日）とすることが了承された。
平成 11 年 4 月 (1999 年)		平成 12 年度大学入試センター試験を利用する私立大学が、242 大学(560 学部)となった。
平成 11 年 5 月 (1999 年)	平成 13 年度大学入試センター試験の実施大綱が発表された。 平成 12 年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。 「平成 13 年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を発表し、各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。	
平成 11 年 6 月 (1999 年)		国立大学協会が「国立大学の入試情報開示に関する基本的な考え方」を発表した。
平成 11 年 12 月 (1999 年)		中央教育審議会が「初等中等教育と高等教育との接続の改善について（答申）」を発表した。
平成 12 年 1 月 (2000 年)	平成 12 年度大学入試センター試験（第 11 回）が実施された（1 月 15、16 日）。	
平成 12 年 3 月 (2000 年)		大学入試センター試験協議会において、平成 14 年度の大学入試センター試験の実施期日を平成 14 年 1 月 19 日（土）、20 日（日）とすることが了承された。
平成 12 年 4 月 (2000 年)		平成 13 年度大学入試センター試験を利用する私立大学が、266 大学(656 学部)となった。
平成 12 年 5 月 (2000 年)	平成 14 年度大学入試センター試験の実施大綱が発表された。	

年 月	試 験 の 実 施	改 善 の 経 緯
	平成 13 年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。 「平成 14 年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を発表し、各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。	
平成 12 年 11 月 (2000 年)		国立大学協会が「国立大学の入試改革－大学入試の大衆化を超えて－」を発表した。 大学審議会が「大学入試の改善について（答申）」を発表した。
平成 13 年 1 月 (2001 年)	平成 13 年度大学入試センター試験（第 12 回）が実施された（1 月 20、21 日）。	
平成 13 年 3 月 (2001 年)	平成 14 年度大学入試センター試験から、外国語の出題科目に「韓国語」を導入することとしたため、また、大学の判断により前年度成績を当該年度に利用できることとしたため、平成 14 年度大学入試センター試験の実施大綱の一部改正が発表された。 平成 14 年度大学入試センター試験から、外国語の出題科目に「韓国語」を導入することとしたため、「平成 14 年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等の一部改正について」を発表し、各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。	大学入試センター試験協議会において、平成 15 年度の大学入試センター試験の実施期日を平成 15 年 1 月 18 日（土）、19 日（日）とすることが了承された。
平成 13 年 4 月 (2001 年)		平成 14 年度大学入試センター試験を利用する私立大学が、311 大学(762 学部)となった。
平成 13 年 5 月 (2001 年)	平成 15 年度大学入試センター試験の実施大綱が発表された。 平成 14 年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。 「平成 15 年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を発表し、各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。	
平成 13 年 7 月 (2001 年)		文部科学省は、平成 16 年度大学入試センター試験から、試験日程を変更し、教科「理科」のコマ数を現行の 2 コマから 3 コマに変更する方針を発表した。
平成 13 年 8 月 (2001 年)	平成 16 年度大学入試センター試験からの試験日程の変更について、各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。	
平成 14 年 1 月 (2002 年)	平成 14 年度大学入試センター試験（第 13 回）が実施された。（1 月 19 日、20 日）	
平成 14 年 3 月 (2002 年)	「平成 18 年度からの大学入試センター試験の出題教科・科目等について－中間まとめ－」を公表した。	
平成 14 年 4 月 (2002 年)		平成 15 年度大学入試センター試験を利用する私立大学が、351 大学(881 学部)となった。
平成 14 年 5 月 (2002 年)	平成 16 年度大学入試センター試験の実施大綱が発表され、短期大学も大学入試センター試験を利用できるようにしたこと及び出題教科「理科」について、従来の 2 コマから 3 コマに試験時間を増やすこととなった。 平成 15 年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。 「平成 16 年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を発表し、各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。	



位置図



平成14年(2002)年6月発行 独立行政法人大学入試センター管理部情報課
 〒153-8501 東京都目黒区駒場2丁目19番地23号 電話 03-3468-3311 (代表)
 ホームページアドレス <http://www.dnc.ac.jp/>